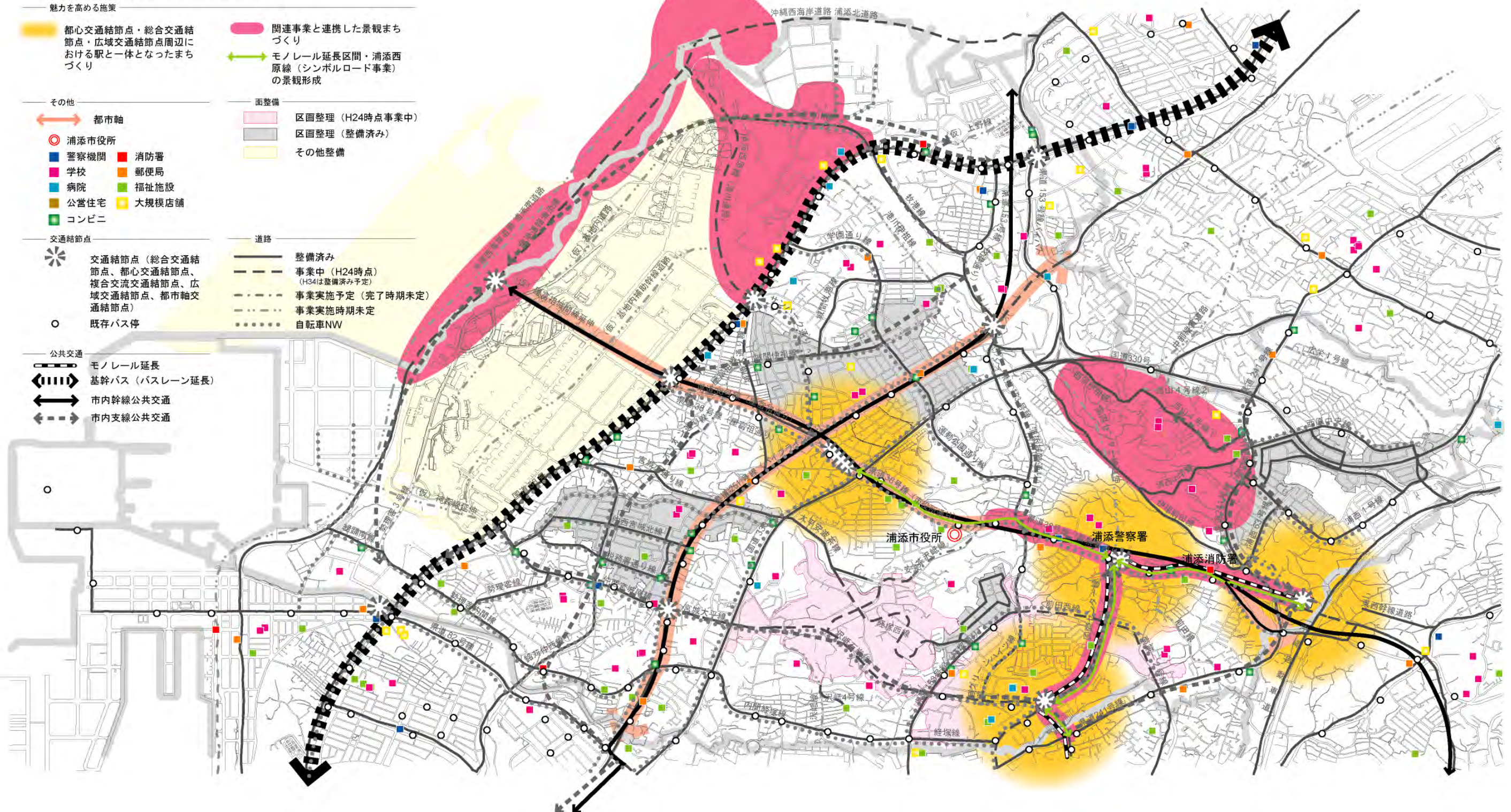


第5章 地域別パッケージ施策の検討及び重点施策パッケージについて

5-1 パッケージ施策

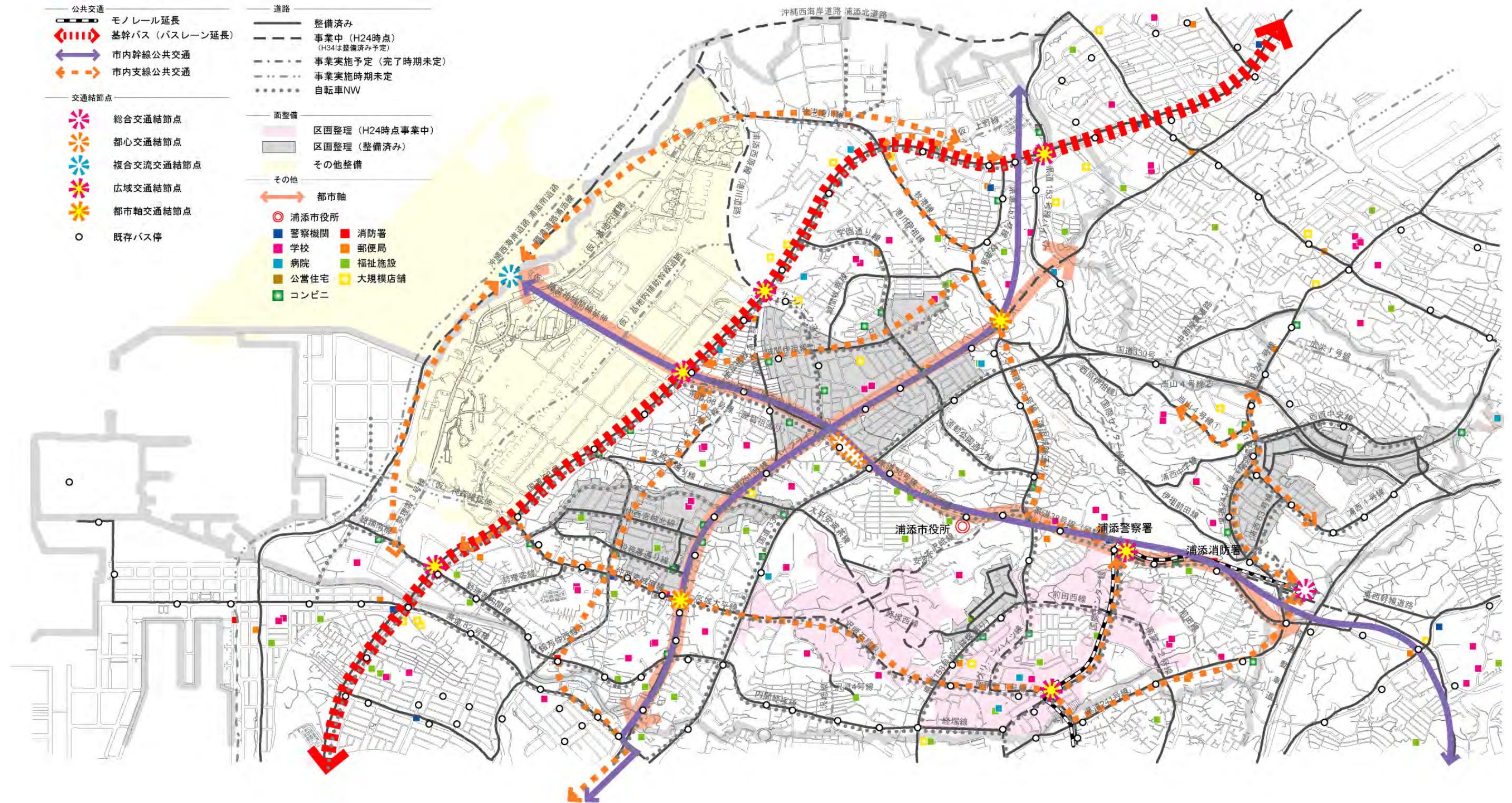
5-1-1 魅力を高める施策イメージ

10年後（H34）を想定した基盤整備状況



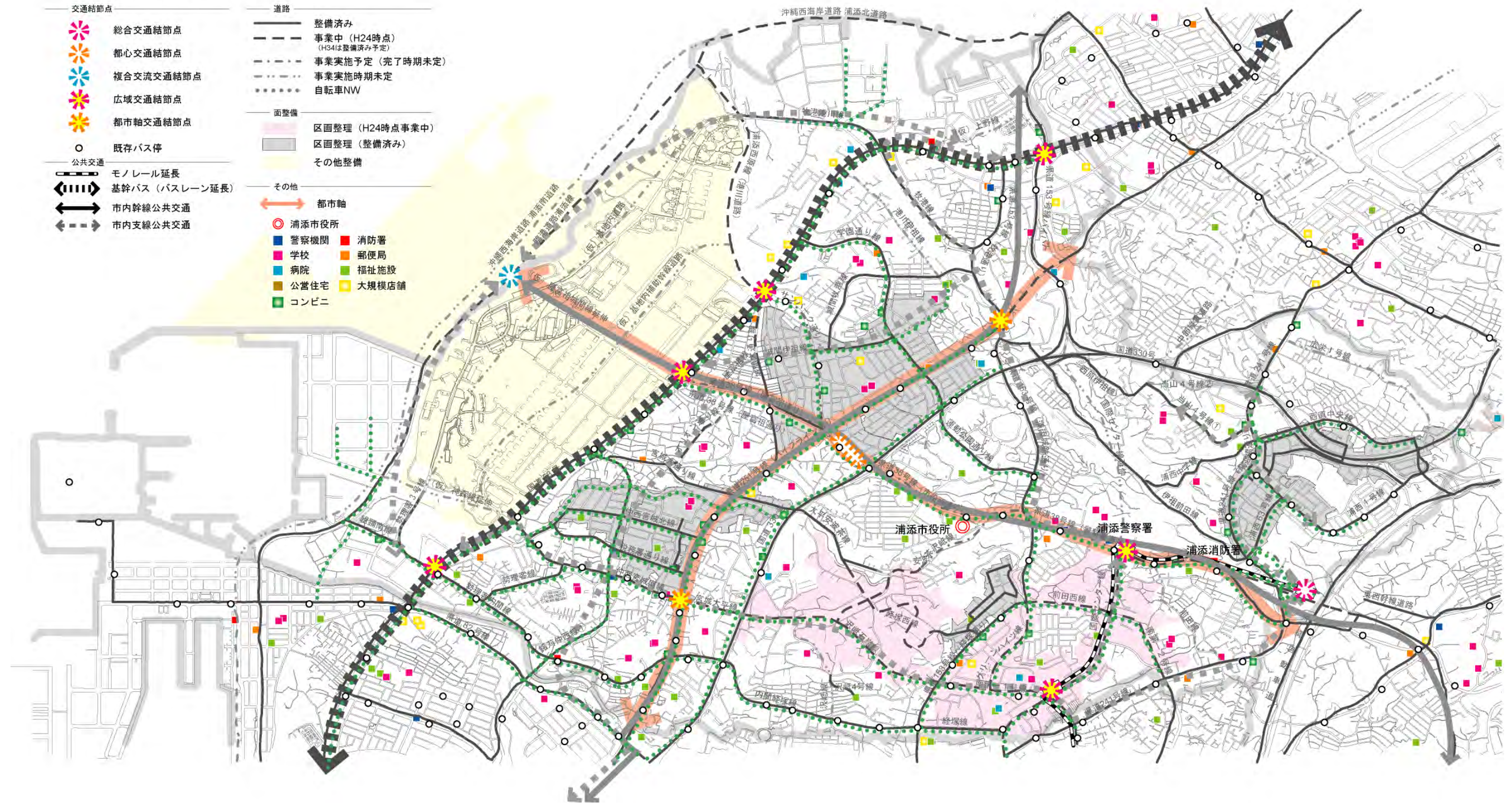
5-1-2 将来公共交通ネットワークに関する施策イメージ

10年後（H34）を想定した基盤整備状況



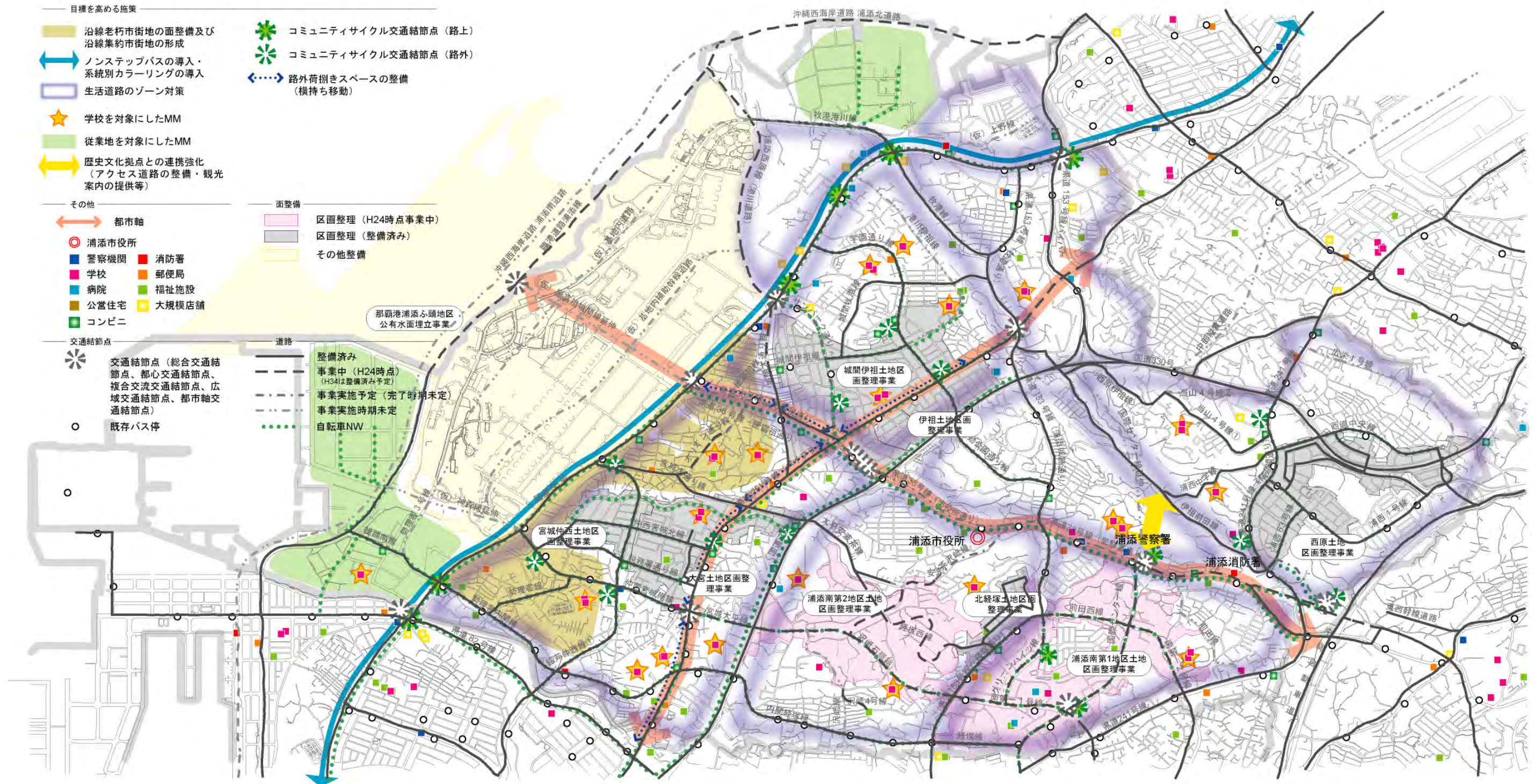
5-1-4 交通結節点に関する施策イメージ

10年後（H34）を想定した基盤整備状況



5-1-5 目標の実現を高める施策イメージ

10年後（H34）を想定した基盤整備状況



5-1-6 浦添市全域を対象に展開するソフト施策群

特定の地域に関わらず、市域全域で取り組む必要があるソフト施策について、3つの視点で整理する。

■魅力を高めるための施策

- 上位関連計画と連携した施策の推進
- スマートウェルネスシティ構想（仮）

■目標の実現を高めるための施策

- 浦添市道路維持管理プログラム（仮）の策定・運用
- 浦添市駐停車対策プログラム（仮）の策定・運用
- バスロケーションシステム導入
- IC乗車券導入
- 通勤手当の改善（公共交通優遇）
- 運転免許証返納者を対象としたインセンティブ付与
- 浦添市民を対象とした自転車購入補助（電動アシスト自転車やスポーツ自転車等含む）
- 交通安全啓発活動（自動車、自転車等のマナーアップ施策）
- 定期的なウォーキングイベント等の開催
- ポタリング（自転車での散歩）イベント実施
- 学校を対象としたモビリティマネジメント
- 転入者を対象としたモビリティマネジメント
- 時差出勤の検討実施

■市民協働関連施策

- 交通まちづくりに関するシンポジウム
- 交通関連施策の実施に向けたワークショップの開催
- ボランティアサポートプログラム
- てだこ市民大学での交通施策と連携した学習項目の検討・実施

5-2 地域別の重点施策パッケージ（案）

5-2-1 重点施策パッケージの展開箇所

整理した各地域別のパッケージ施策の中から、優先的に実施または検討すべき施策を重点施策として位置づける。重点施策は、エリアごとの基幹事業と強く連携を図ることが求められる施策で、かつ短期（概ね5年）で実現すること、もしくは実施の段階へ進捗することを目指す施策を対象にパッケージで選定する。

これを各関係機関との調整を踏まえて、重点施策として取りまとめる。各重点施策の実施地域は、下記及び図に示すとおりである。

1. 国道58号沿線エリア・西海岸臨海エリア①
2. 国道58号沿線エリア・西海岸臨海エリア②
3. モノレール沿線エリア・浦添西原線沿線エリア
4. 浦添西原線沿線エリア
5. 国道330号・パイプライン沿線エリア①
6. 国道330号・パイプライン沿線エリア②



図 5-1 重点施策パッケージ展開箇所図

5-2-2 国道58号沿線エリア・西海岸臨海エリアにおける重点施策①

【地域の課題】

当該地域では、国道58号への基幹バスの導入が検討されていることから、基幹バスの利用促進を図り、依然として交通渋滞の著しい国道58号の渋滞緩和を目指すことが必要である。また、基幹バス導入（バスレーン延長）による沿線地域への不要な通過交通のさらなる流入を抑制し、安心して安全な歩行環境を目指すことが課題である。

【施策実施の方針】

基幹バスの導入に向け、基幹バスへのアクセス性を高めるとともに、生活環境の安全性を高めるための沿線エリアの良好な歩行者・自転車の通行環境の創出を図る。同時に国道58号の後背地である西洲・伊奈武瀬に立地する企業の従業員に対する端末手段として自転車利用環境の提供を目指す。また、比較的平坦な地形を活かして、エリア内の短トリップの交通手段としてコミュニティサイクルを始めとする自転車利用の確立を目指し、短トリップでの自動車利用の抑制を実現する。

【重点施策パッケージ】

- ・国道58号の自転車走行空間整備
- ・立体高架下を活用した駐輪施設整備
- ・生活道路のゾーン対策
- ・コミュニティサイクル拠点整備
- ・複合交流交通結节点整備
- ・従業員及び学校を対象にしたMMの実施

【展開イメージ】

- ◆基幹事業である基幹バスの導入に合わせて、沿線エリアにおける通過交通を抑制し、安心して安全な歩行者及び自転車の通行環境を確保するために、速度規制等のソフト施策とハンプやクランク等の設置によるハード施策からなる生活道路のゾーン対策を展開する。その際、国道58号へ流入する交差点の集約化が重要であり、勢理客北交差点等の閉塞についても併せて検討を行う。
- ◆沖縄総合事務局を中心に浦添市等の関係機関で検討を進めている那覇都市圏における自転車ネットワーク整備計画の形成と連携を図るため、安謝高架下等の桁下空間を活用した駐輪施設の整備とコミュニティサイクルの実施に向けた検討調整を行い、短中期での実現を目指す。この場合、西洲や伊奈武瀬に立地する従業員に対するモビリティマネジメント（MM）を実施し、自転車を公共交通機関への端末交通として位置づけ、自動車通勤から基幹バスと自転車への転換を目指す。さらに、当該地域は市内において比較的平坦な地形でありパーソントリップ調査においても自転車の分担率が市内で高くなっていることから、コンビニエンスストアやスーパーの駐車場を活用したコミュニティサイクルを展開し、短トリップにおける移動手段として自転車の確立を目指すこととする。
- ◆那覇港浦添ふ頭地区公有水面埋立事業の第1ステージにおける商業施設のオープン後、自動車交通が集中しないよう、複合交流交通結节点整備と国道58号からのアクセス手段として支線公共交通の導入を目指す。
- ◆当該地域内に立地する小学校の児童に対しては、自動車の送迎による通学を控えるように働きかけると同時に、保護者を含めて地域と一緒に地域の交通安全等について考える機会とする。さらに、将来における自動車に頼らない交通行動の素地づくりを目指し、学校MMも展開する。



表 5-1 重点施策展開スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体 (検討主体)
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (10年以上)	
那覇都市圏での自転車走行空間整備	→	→	→	国、交通管理者
立体高架下等の空間を活用した駐輪施設整備	→	→	→	国、沖縄県、浦添市
生活道路のゾーン対策	→	→	→	国、沖縄県、浦添市、交通管理者
コミュニティサイクル拠点整備	→	→	→	国、沖縄県、浦添市
複合交流交通結节点整備	→	→	→	国、沖縄県、浦添市
従業員及び学校を対象にしたMMの実施	→	→	→	沖縄県、浦添市

表 5-2 基幹事業スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体 (検討主体)
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (10年以上)	
基幹バス導入(導入に向けたバスレーン延長)	→	→	→	国・沖縄県・交通管理者・浦添市



5-2-3 国道58号沿線エリア・西海岸臨海エリアにおける重点施策②

【地域の課題】

当該地域では、国道58号への基幹バスの導入が検討されていることから、基幹バスの利用促進を図り、依然として交通渋滞の著しい国道58号の渋滞緩和を目指すことが必要である。また、基幹バス導入による沿線地域への不要な通過交通のさらなる流入を抑制し、安心して安全な歩行環境を目指すことが課題である。

【施策実施の方針】

基幹バスの導入に向け、基幹バスへのアクセス性を高めるための沿線エリアの良好な歩行者・自転車の通行環境の創出と国道58号の後背地である港川に立地する企業の従業員や浦添商業高校の生徒に対する端末手段として自転車利用環境の提供を目指す。

【重点施策パッケージ】

- ・国道58号の自転車走行空間整備
- ・立体高架下を活用した駐輪施設整備
- ・生活道路のゾーン対策
- ・コミュニティサイクル拠点整備
- ・複合交流交通結節点整備
- ・従業員及び学校を対象にしたMMの実施

【展開イメージ】

- ◆基幹事業である基幹バスの導入に合わせて、沿線エリアにおける通過交通を抑制し、安心して安全な歩行者及び自転車の通行環境を確保するために、速度規制等のソフト施策とハンプやクランク等の設置によるハード施策からなる生活道路のゾーン対策を展開する。
- ◆沖縄総合事務局を中心に浦添市等の関係機関で検討を進めている那覇都市圏における自転車ネットワーク整備計画の形成と連携を図るため、牧港高架下等の桁下空間を活用した駐輪施設の整備とコミュニティサイクルの実施に向けた検討調整を行い、短中期での実現を目指す。この場合、牧港に立地する従業員に対するモビリティマネジメント(MM)を実施し、自転車を公共交通機関への端末交通として位置づけ、自動車通勤から基幹バスと自転車への転換を目指す。
- ◆那覇港浦添ふ頭地区公有水面埋立事業の第1ステージにおける商業施設のオープン後、自動車交通が集中しないよう、複合交流交通結節点整備と国道58号からのアクセス手段として支線公共交通の導入を目指す。
- ◆当該地域内に立地する小中学校及び高校の児童・生徒に対しては、自動車の送迎による通学を控えるように働きかけると同時に、保護者を含めて地域と一緒に地域の交通安全等について考える機会とする。さらに、将来における自動車に頼らない交通行動の素地づくりを目指し、学校MMも展開する。



表 5-3 重点施策展開スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体(検討主体)
	短期(概ね5年)	中期(概ね10年)	長期(10年以上)	
那覇都市圏での自転車走行空間整備	→	→	→	国、交通管理者
立体高架下等の空間を活用した駐輪施設整備	→	→	→	国、沖縄県、浦添市
生活道路のゾーン対策	→	→	→	国、沖縄県、浦添市、交通管理者
コミュニティサイクル拠点整備	→	→	→	国、沖縄県、浦添市
複合交流交通結節点整備	→	→	→	国、沖縄県、浦添市
従業員及び学校を対象にしたMMの実施	→	→	→	沖縄県、浦添市

表 5-4 基幹事業スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体(検討主体)
	短期(概ね5年)	中期(概ね10年)	長期(10年以上)	
基幹バス導入(導入に向けたバスレーン延長)	→	→	→	国・沖縄県・交通管理者・浦添市
沖縄西海岸道路浦添北道路整備	→	→	→	国
浦添西原線港川道路整備	→	→	→	沖縄県
臨港道路浦添線整備	→	→	→	国
牧港港川線整備	→	→	→	浦添市



5-2-4 モノレール沿線エリア・浦添西原線沿線エリアにおける重点施策

【地域の課題】

首里駅から(仮)浦西駅までの都市モノレール延長が事業化されている。当該地域では、延長に伴い「(仮)浦西駅」に加えて、「(仮)経塚駅」と「(仮)前田駅」が整備される予定であり、供用後の利用促進を図る上では各駅までのアクセス性を高めることは重要な課題である。

【施策実施の方針】

都市モノレールの延長（平成 31 年度供用予定）に向けて、各駅までのアクセス性を高めるために安全で安心な歩行者や自転車の通行環境の創出を図る。併せて関連事業と連携し、景観に配慮したまちづくりを行う。

【重点施策パッケージ】

- ・総合交通結節点、広域交通結節点と一体となったまちづくり
- ・生活道路のゾーン対策
- ・関連事業と連携した景観まちづくり
- ・学校を対象とした MM の実施
- ・(仮)前田駅北側交通広場整備

【展開イメージ】

- ◆基幹事業である都市モノレールの延長に合わせて、県道 38 号線（警察署通り）のシンボルロード計画が事業化されており、(仮)前田駅の整備に伴う浦添グスクや浦添ようどれへのアクセス性の向上策等と連携して、沿線地域の景観形成を行うことで魅力ある交通空間を創出する。
- ◆(仮)前田駅の整備に際しては、現行計画の南側交通広場に加えて、支線公共交通拠点機能や浦添グスク、浦添ようどれへのアクセス機能（情報案内やコミュニティサイクル等）を有した交通広場を北側に整備する。
- ◆都市モノレールの延長に合わせて、総合交通結節点である(仮)浦西駅や広域交通結節点である(仮)前田駅と(仮)経塚駅の周辺は、駅と一体的な整備を行うことで駅までのアクセス性を高める。さらに、(仮)浦西駅は、高速道路と結節し、P&R 駐車場を整備することで、高速バスや自動車を利用した中北部からのアクセス性を高める。
- ◆当該地域内に立地する小学校の児童に対しては、自動車の送迎による通学を控えるように働きかけると同時に、保護者を含めて地域と一緒に地域の交通安全等について考える機会とする。さらに、将来における自動車に頼らない交通行動の素地づくりを目指し、学校 MM も展開する。



表 5-5 重点施策展開スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体 (検討主体)
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (10 年以上)	
総合交通結節点〔(仮)浦西駅〕周辺における駅と一体となったまちづくり	→	→		浦添市
広域交通結節点と一体となったまちづくり	→	→		浦添市
関連事業と連携した景観まちづくり	→	→	→	沖縄県、浦添市
生活道路のゾーン対策	→	→		沖縄県、浦添市、交通管理者
学校を対象にした MM の実施	→	→		沖縄県、浦添市
(仮)前田駅北側交通広場整備	→	→		沖縄県、浦添市

表 5-6 基幹事業スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体 (検討主体)
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (10 年以上)	
都市モノレール延長	→	→		沖縄県、浦添市
浦添西原線（シンボルロード）整備①	→	→		沖縄県
国際センター線整備	→			浦添市
南第一 1 号線整備	→			浦添市
南第一 2 号線整備	→			浦添市
前田西線整備	→			浦添市



5-2-5 浦添西原線沿線エリアにおける重点施策

【地域の課題】

基幹事業である県道 38 号線における浦添西原線シンボルロード計画の実現に向けて、沿線地域における通過交通の流入を抑制し、安全で安心な歩行者及び自転車の通行環境を創出する必要がある。また、県道 38 号線（市役所通り）近傍に位置する浦添総合運動公園や浦添カルチャーパークでは、様々なイベントが開催され、市内外から多くの人々が訪れている。その反面、イベント時における周辺道路の渋滞は深刻で地域住民からは問題視する意見が上がっている為、イベント時の交通対策を検討・実施することも重要である。

【施策実施の方針】

地域の交通静穏化を図り、歩行者と自転車が安全かつ安心して通行できる環境を創出することが重要である。そのために生活道路のゾーン対策を実施する。また、都市軸が交差する大平インターチェンジ近傍に都心交通結節点を整備し、公共交通の利便性向上を目指す。

イベント時の交通マネジメント策についても検討し、イベント開催時における周辺地域への交通の影響を最低限に抑えることを目指す。

【重点施策パッケージ】

- ・総合交通結節点、広域交通結節点と一体となったまちづくり
- ・関連事業と連携した景観まちづくり
- ・生活道路のゾーン対策
- ・都心交通結節点整備
- ・イベント時における交通マネジメント（仮）
- ・学校を対象とした MM

【展開イメージ】

- ◆県道 38 号線（市役所通り）沿線地域に良好な交通環境を創出するため、速度規制等のソフト施策とハンブやクラック等の設置によるハード施策からなる生活道路のゾーン対策を展開する。
- ◆公共交通相互の乗り継ぎの利便性と快適性を確保するために大平インターチェンジ近傍に都心交通結節点を整備する。短期的には、高架下や既存バス停の付近に駐輪施設を設けて、都心交通結節点までのアクセス性を高める。
- ◆イベント開催時の交通渋滞の緩和を図るため、イベント時の交通マネジメントに関して検討し、ガイドラインの策定・運用を目指す。
- ◆基幹事業である都市モノレールの延長、県道 38 号線（警察署通り）のシンボルロード計画、（仮）前田駅の整備に伴う浦添グスクや浦添ようどれへのアクセス性の向上策等と連携して、沿線地域の景観形成を行うことで魅力ある交通空間を創出する。
- ◆都市モノレールの延長に合わせて、総合交通結節点である（仮）浦西駅や、広域交通結節点である（仮）前田駅は、駅と一体的な整備を行うことで駅までのアクセス性を高める。
- ◆当該地域内に立地する小中学校及び高校の児童・生徒に対しては、自動車の送迎による通学を控えるように働きかけると同時に、保護者を含めて地域と一緒に地域の交通安全等について考える機会とする。さらに、将来における自動車に頼らない交通行動の素地づくりを目指し、学校 MM も展開する。

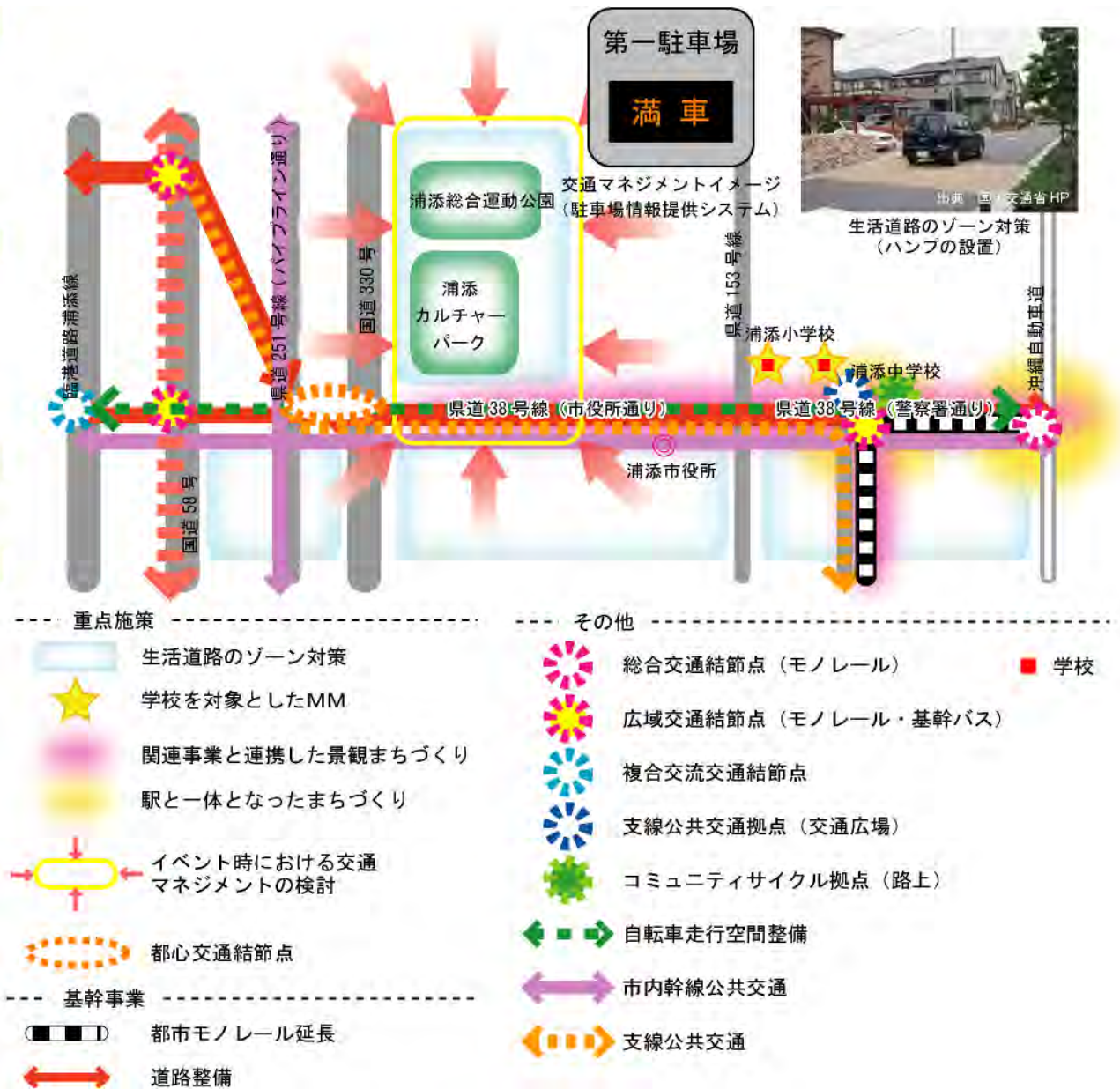


表 5-7 重点施策展開スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体 (検討主体)
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (10 年以上)	
総合交通結節点 [(仮) 浦西駅] 周辺における駅と一体となったまちづくり	→	→		浦添市
関連事業と連携した景観まちづくり	→	→	→	沖縄県、浦添市
都心交通結節点整備	→	→	→	国、沖縄県、浦添市
イベント時における交通マネジメント (仮) の策定・運用	→	→		浦添市
生活道路のゾーン対策	→	→		沖縄県、浦添市、交通管理者
学校を対象にした MM の実施	→	→		沖縄県、浦添市

表 5-8 基幹事業スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体 (検討主体)
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (10 年以上)	
都市モノレール延長	→	→		沖縄県、浦添市
浦添西原線 (シンボルロード) 整備①	→	→		沖縄県
浦添西原線 (シンボルロード) 整備②	→	→	→	沖縄県



5-2-6 国道 330 号・パイプライン沿線エリアにおける重点施策①

【地域の課題】

当該地域は、都市圏の主要幹線道路である国道 330 号に接しているものの、ピーク時における当該路線の渋滞は著しく、地域内への通過交通の流入を改善する必要がある。また、他の学校区に比べて校区の範囲が広がっており、送迎車両による小学校前の狭い道路の渋滞は地元から問題として挙がっていることから、交通安全面からも対策を検討する必要がある。一方、延長が計画されている都市モノレールの（仮）浦西駅が地域の南側に位置していることから供用後の利用促進を図る為に（仮）浦西駅までのアクセス性を高めることは重要な課題である。

【施策実施の方針】

地域の交通静穏化を図り、歩行者と自転車が安全かつ安心して通行できる環境を創出することが重要である。そのために生活道路のゾーン対策を実施する。同時に小学校から遠い西原からの通学の手当てを行い、小学校への送迎車両の低減を図る。

【重点施策パッケージ】

- ・ 駅と一体となったまちづくり ・ 関連事業と連携した景観まちづくり ・ 生活道路のゾーン対策
- ・ 支線公共交通の導入（当面はスクールバス及びコミュニティバス） ・ 学校を対象とした MM の実施

【展開イメージ】

- ◆ 基幹事業である都市モノレールの延長に合わせて、県道 38 号線（警察署通り）のシンボルロード計画が事業化されており、（仮）浦西駅の整備へのアクセス向上策として駅と一体となったまちづくりを実施し、加えて沿線地域の景観形成を行うことで魅力ある交通空間を創出する。
- ◆ 都市圏の主要幹線道路である国道 330 号に接する当山において、良好な交通環境を創出するため、速度規制等のソフト施策とハンブやクラック等の設置によるハード施策からなる生活道路のゾーン対策を展開する。
- ◆ 西原においては、小学校から遠くに位置しているため、通学時の送迎が当山に比べて多い。そのため、当山の市民からの地域内における交通渋滞等に対する認識が高い一方で、西原では問題認識が低くなっている。そうしたことから、スクールバスを兼ねたコミュニティバスの導入を検討・実施する。具体的な運用イメージは、朝はスクールバスとして運行し、日中は地域の高齢者の足となるようなコミュニティバスとして運行する。また、都市モノレールの延長後は、（仮）浦西駅までの末端交通手段の機能をなう支線公共交通として運行する。
- ◆ 当該地域内に立地する小学校の児童に対しては、自動車の送迎による通学を控えるように働きかけると同時に、保護者を含めて地域と一緒に地域の交通安全等について考える機会とする。さらに、将来における自動車に頼らない交通行動の素地づくりを目指し、学校 MM も展開する。

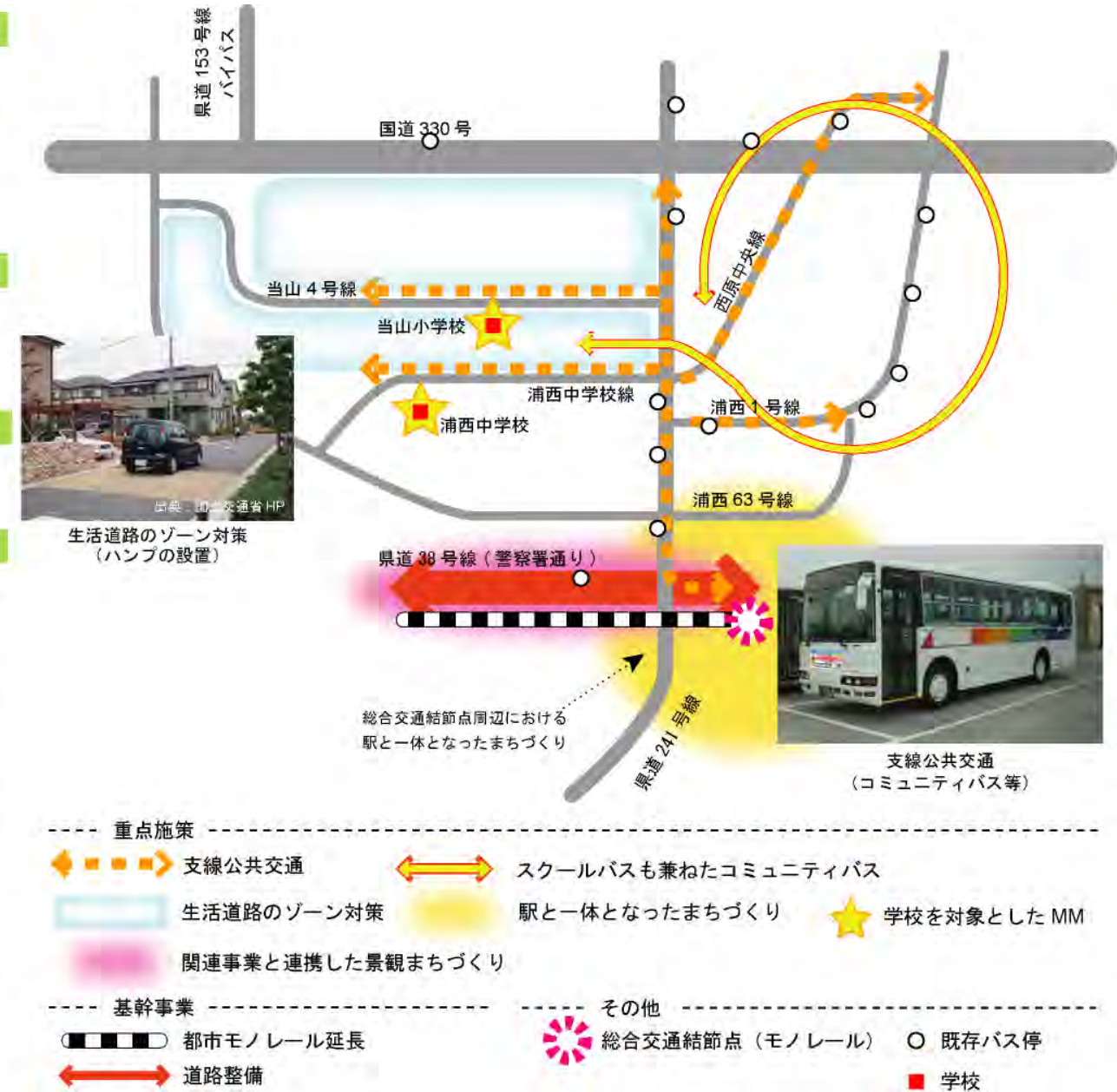


表 5-9 重点施策展開スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体 (検討主体)
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (10 年以上)	
総合交通結節点 [(仮) 浦西駅] 周辺における駅と一体となったまちづくり	→	→		浦添市
関連事業と連携した景観まちづくり	→	→→	沖縄県、浦添市
生活道路のゾーン対策	→	→		国、沖縄県、浦添市、交通管理者
市内幹線公共交通及び支線公共交通の導入	→	→		浦添市・バス事業者
学校を対象にした MM の実施	→	→		沖縄県、浦添市

表 5-10 基幹事業スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体 (検討主体)
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (10 年以上)	
都市モノレール延長	→	→		沖縄県、浦添市
浦添西原線 (シンボルロード) 整備①	→	→		沖縄県
国際センター線整備	→			浦添市



5-2-7 国道 330 号・パイプライン沿線エリアにおける重点施策②

【地域の課題】

現在、事業中である宮城大平線や沢岬石嶺線が供用された場合、並行する道路の混雑緩和が期待され、結果として既存道路の沿線地域内の通過交通の流入も減少することが期待される。一方、当該地域では、新たな交通が増えることによって、地域への不要な通過交通の流入が懸念されるため、予め対応策を検討し実施することが重要である。また、都市軸である県道 251 号線（パイプライン線）へのアクセス性を高め、軸上の賑わい創出、公共交通の利用促進を図ることも重要である。

【施策実施の方針】

宮城大平線の供用に向け、予め沿線地域への通過交通の流入を抑制し、歩行者と自転車が安全かつ安心して通行できる環境を創出することが重要であることから、生活道路のゾーン対策を実施する。また、公共交通の快適な待合環境を創出すると同時に都市軸交通結節点へのアクセス性を高めるための取組を実施する。

【重点施策パッケージ】

- ・生活道路のゾーン対策
- ・都市軸交通結節点整備
- ・学校を対象とした MM の実施

【展開イメージ】

- ◆宮城大平線の供用に向けて、沿線エリアにおける通過交通を抑制し、安心して安全な歩行者及び自転車の通行環境を確保するために、速度規制等のソフト施策とハンブやクランク等の設置によるハード施策からなる生活道路のゾーン対策を展開する。
- ◆都市軸において公共交通の快適な待合環境を創出するため、都市軸交通結節点を整備する。都市軸交通結節点の具体的なイメージは、シェルター式の上屋を整備し、用地の確保が可能であればサイクル&ライド用の駐輪施設を整備し、都市軸へのアクセス性を高める。
- ◆当該地域内に立地する小中学校及び高校の児童・生徒に対しては、自動車の送迎による通学を控えるように働きかけると同時に、保護者を含めて地域と一緒に地域の交通安全等について考える機会とする。さらに、将来における自動車に頼らない交通行動の素地づくりを目指し、学校 MM も展開する。

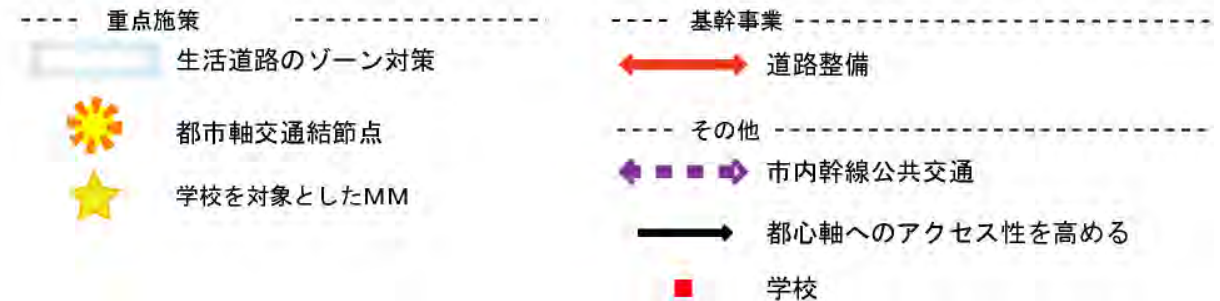
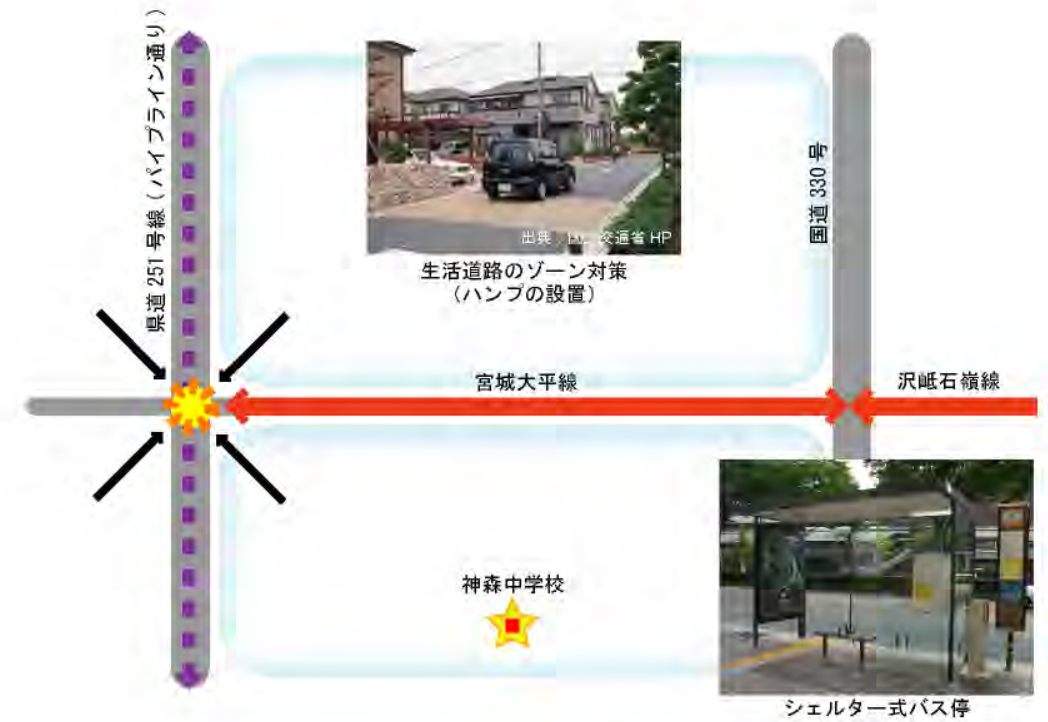


表 5-11 重点施策展開スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体 (検討主体)
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (10 年以上)	
生活道路のゾーン対策	→	→		沖縄県、浦添市、交通管理者
都市軸交通結節点整備	→	→→	沖縄県、浦添市
学校を対象にした MM の実施	→	→		沖縄県、浦添市

表 5-12 基幹事業スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体 (検討主体)
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (10 年以上)	
宮城大平線整備	→			浦添市
沢岬石嶺線整備		→		浦添市



5-2-8 浦添市全域を対象に展開する重点施策

【地域の課題】

浦添市では、過度な自動車依存からの脱却を図り、慢性的な道路混雑の解消や生活道路における安全性の確保等を図る事が必要である。そのために、公共交通の利便性の向上と歩行者及び自転車の安全で快適な移動環境の創出が必要である。同時に公共交通やその他の手段が利用できることを周知し、可能な限り自動車利用を控えてもらう取組も必要である。

今後、取り組むさまざまな施策は、市民の理解や協力がないと実現が難しいものも多いため、シンポジウムやワークショップを通じて施策のねらいや効果等について周知を図り、市民協働のまちづくりの実現を目指すことも必要である。

【施策実施の方針】

歩行者と自転車の通行環境の創出、交通結節点における駐輪施設やコミュニティサイクルの整備を進めると同時に、交通安全に関するルールやマナーの周知徹底や自動車に頼らない交通行動の習慣付けは必要不可欠である。そのため、全ての交通手段を対象に交通安全啓発活動の実施や定期的なウォーキングイベント等を開催する。

浦添市内の児童・生徒に対しては、早い段階から啓発活動を実施することで自動車に頼らない交通行動を身につけてもらうと同時に、通学時の送迎を控えてもらうためにモビリティマネジメントを実施する。転入者に対しては、市内における公共交通の使い方等を周知して可能な限り自動車の利用を控えてもらうため、転入時に情報提供を行う等のモビリティマネジメントを実施する。また、交通施策の周知を図るためにシンポジウムやワークショップ等を行う。

【重点施策パッケージ】

- ・ 定期的なウォーキングイベント等の開催
- ・ 交通安全啓発活動（自動車、自転車等のマナーアップ施策）
- ・ 学校を対象としたモビリティマネジメント
- ・ 転入者を対象としたモビリティマネジメント
- ・ 交通まちづくりに関するシンポジウム
- ・ 交通関連施策の実施に向けたワークショップの開催

【展開イメージ】

- ◆生活道路のゾーン対策等、歩行者の通行環境の整備と同時に「歩くこと」の習慣化を目指す。例えば、毎月第1日曜日の早朝にウォーキングを実施する等、てだこウォークとは別の新たなイベントを開催する。
- ◆全ての人が交通安全を願い、交通ルールの遵守やマナーある交通行動を実践することは、安全で安心して移動できる交通環境の構築に必要な不可欠である。そこで、自動車や自転車等の各交通手段を対象に交通安全に関する啓発活動を実施する。
- ◆自転車の通行環境の整備や交通結節点における駐輪施設整備、コミュニティサイクルの展開等に合わせて、交通安全啓発活動の一環として自転車利用者に対する自転車利用ルールやマナーの周知を図る。また、自転車利用者以外の人にも周知を図ることで、自転車利用に対する相互理解を深め、自転車が利用しやすい環境を構築する。
- ◆市内に立地する学校（小中高）の児童・生徒を対象に総合学習の時間等を活用して学校 MM を実施する。実施に際しては、モデル校を選定し、本格実施に向けての課題を抽出しながら、浦添市で展開可能な方法を検討する。
- ◆転入者に対し公共交通利用パンフレット等を配布し、可能な限り自動車に頼らないで移動するように促す。
- ◆交通まちづくりに関するシンポジウムを開催し、浦添市が今後展開する交通まちづくりの方向性や施策について市民に周知を図り、施策に対する理解を深めてもらう。
- ◆地域の実情に応じた施策展開を実施するために、ワークショップを開催して市民の意見を収集する。

表 5-13 重点施策展開スケジュール

施策名【事業名】	事業目標期間			関係主体 (検討主体)
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (10年以上)	
交通安全啓発活動（自動車、自転車等のマナーアップ施策）	→	→		浦添市
定期的なウォーキングイベント等の開催	→	→		浦添市
学校を対象にした MM の実施	→	→		沖縄県、浦添市
転入者を対象とした MM	→	→		浦添市
交通まちづくりに関するシンポジウム				浦添市
交通関連施策の実施に向けたワークショップの開催	→	→		浦添市



